

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成27年11月12日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** ダイコク電機株式会社

**【英訳名】** DAIKOKU DENKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栢 森 秀 行

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

**【電話番号】** (052)581-7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

**【電話番号】** (052)581-7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	27,892,912	24,225,136	54,043,613
経常利益 (千円)	2,235,192	905,553	1,566,726
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,472,572	421,723	874,997
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,507,686	415,690	862,022
純資産額 (千円)	32,932,015	31,667,213	32,138,518
総資産額 (千円)	52,545,726	51,092,124	53,528,020
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	99.61	28.53	59.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	62.0	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,495	2,387,114	817,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	991,461	1,308,685	2,142,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,086,826	1,086,087	1,441,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,975,769	7,733,261	12,515,149

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.84	5.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等により企業収益や雇用情勢に改善傾向がみられましたが、中国経済の減速をはじめとした、海外景気の下振れ等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、下半期に予定されているパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機の自主規制の実施により、パチンコ業界全体への多大な影響が懸念される状況となっております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、情報公開機器「BIGMO PREMIUM」にて、表示コンテンツの強化を行うことで付加価値の向上を図りました。

また、全国主要都市にて第1四半期に開催した展示会&セミナーの継続フォローを実施することで、CRユニット「VEGASIA」及び情報公開機器の販売を推進いたしました。

制御システム事業におきましては、業績の向上を目指し新製品の開発及び提案に取り組むとともに、遊技機の稼働貢献をテーマに体制強化を図りました。

また、自主規制に伴う仕様変更により、開発・販売スケジュールの見直しを実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高242億25百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益8億15百万円（同62.4%減）、経常利益9億5百万円（同59.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億21百万円（同71.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (情報システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、CRユニット「VEGASIA」にて、トータルコンピューティングシステムのメリットが高評価を得るなど、製品販売は堅調に推移しましたが、当事業の最高売上高を記録した前年同期には及びませんでした。また、費用面におきましては、次世代製品開発への積極投資による研究開発費が大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は160億89百万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益は13億20百万円（同49.6%減）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、パチスロ遊技機にて、第2四半期に販売を予定しておりました2機種のうち1機種が下半期へずれ込み、1機種が来期以降へずれ込む見込みとなりましたが、パチンコ関連部品の販売は好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は売上高は81億44百万円（前年同四半期比15.8%減）、セグメント利益は3億50百万円（同5.3%減）となりました。

(注) セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ24億76百万円増加の47億81百万円となり、当第2四半期連結累計期間末の残高は77億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加要因として売上債権の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期累計期間に比べ小さかったことやたな卸資産が大きく増加したことにより、使用した資金は前年同四半期累計期間に比べ21億59百万円増加の23億87百万円となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加要因として定期預金の払い戻しによる収入がありましたが、主に固定資産の取得による支出が大きかったことにより、使用した資金は前年同四半期累計期間に比べ3億17百万円増加の13億8百万円となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入金の返済により、前年同四半期累計期間とほぼ同額の10億86百万円を使用しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 ～平成27年9月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市昭和区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,064	7.19
栢森秀行	愛知県春日井市	961	6.50
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
栢森寿恵	愛知県春日井市	887	5.99
栢森和代	名古屋市名東区	766	5.18
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.07
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	334	2.26
ダイコク電機従業員持株会	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	238	1.61
計		8,143	55.08

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 334千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,200	147,802	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,802	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,115,149	7,833,261
受取手形及び売掛金	12,146,855	9,509,426
商品及び製品	7,342,272	8,401,069
仕掛品	84,500	110,173
原材料及び貯蔵品	2,412,949	5,618,252
繰延税金資産	30,998	5,371
その他	811,194	1,761,614
貸倒引当金	8,188	15,034
流動資産合計	35,935,731	33,224,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,804,376	3,687,567
土地	4,397,053	4,397,053
その他（純額）	1,828,962	2,203,738
有形固定資産合計	10,030,392	10,288,359
無形固定資産		
ソフトウェア	2,126,917	2,231,142
その他	33,312	32,703
無形固定資産合計	2,160,230	2,263,845
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,596,713	2,294,598
投資不動産（純額）	961,691	953,671
その他	2,274,928	2,477,936
貸倒引当金	431,667	410,421
投資その他の資産合計	5,401,665	5,315,784
固定資産合計	17,592,289	17,867,989
資産合計	53,528,020	51,092,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,390,364	14,296,406
1年内返済予定の長期借入金	400,266	200,333
未払法人税等	549,263	67,830
繰延税金負債	-	86,525
役員賞与引当金	114,693	42,040
工事損失引当金	223,860	67,736
株主優待引当金	-	46,373
その他	4,795,353	3,706,518
流動負債合計	20,473,801	18,513,763
固定負債		
役員退職慰労引当金	400,103	414,403
退職給付に係る負債	405,109	385,405
その他	110,487	111,338
固定負債合計	915,700	911,147
負債合計	21,389,501	19,424,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	30,918,892	30,453,619
自己株式	1,237	1,237
株主資本合計	32,271,663	31,806,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,719	14,734
退職給付に係る調整累計額	160,863	153,912
その他の包括利益累計額合計	133,144	139,177
純資産合計	32,138,518	31,667,213
負債純資産合計	53,528,020	51,092,124

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	27,892,912	24,225,136
売上原価	19,353,465	16,267,882
売上総利益	8,539,447	7,957,253
延払販売未実現利益戻入	11,691	9,057
差引売上総利益	8,551,139	7,966,311
販売費及び一般管理費	6,380,645	7,150,397
営業利益	2,170,493	815,914
営業外収益		
受取利息	4,721	11,000
受取配当金	6,079	8,588
不動産賃貸料	35,063	38,466
その他	56,409	58,521
営業外収益合計	102,273	116,576
営業外費用		
支払利息	3,405	1,651
不動産賃貸費用	25,656	24,913
その他	8,512	372
営業外費用合計	37,575	26,937
経常利益	2,235,192	905,553
特別利益		
固定資産売却益	-	1,274
特別利益合計	-	1,274
特別損失		
固定資産除却損	2,129	5,613
減損損失	-	9,982
投資有価証券評価損	-	10,000
特別損失合計	2,129	25,596
税金等調整前四半期純利益	2,233,062	881,231
法人税、住民税及び事業税	414,843	46,207
法人税等調整額	345,646	413,300
法人税等合計	760,490	459,507
四半期純利益	1,472,572	421,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,472,572	421,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,472,572	421,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,256	12,984
退職給付に係る調整額	22,858	6,951
その他の包括利益合計	35,114	6,032
四半期包括利益	1,507,686	415,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,507,686	415,690

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,233,062	881,231
減価償却費	766,489	682,500
減損損失	-	9,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,005	14,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,996	14,300
受取利息及び受取配当金	10,800	19,588
支払利息	3,405	1,651
その他の営業外損益(は益)	9,406	13,552
固定資産除却損	2,129	5,613
売上債権の増減額(は増加)	840,216	2,637,428
たな卸資産の増減額(は増加)	939,594	4,294,536
仕入債務の増減額(は減少)	728,187	93,957
その他の資産の増減額(は増加)	434,618	887,769
その他の負債の増減額(は減少)	480,928	814,648
その他	8,494	22,188
小計	385,064	1,883,556
利息及び配当金の受取額	11,325	20,113
利息の支払額	3,277	1,479
法人税等の支払額	620,607	522,193
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,495</b>	<b>2,387,114</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	121,552	-
有形固定資産の取得による支出	396,373	683,664
貸付けによる支出	-	263,000
無形固定資産の取得による支出	446,075	837,802
定期預金の払戻による収入	-	500,000
その他	27,459	24,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>991,461</b>	<b>1,308,685</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	199,933	199,933
自己株式の取得による支出	82	-
配当金の支払額	886,810	886,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,086,826</b>	<b>1,086,087</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,305,783	4,781,888
現金及び現金同等物の期首残高	15,281,553	12,515,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,975,769	7,733,261

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与・雑給	976,437千円	993,329千円
役員賞与引当金繰入額	42,042千円	42,040千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,773千円	14,300千円
退職給付費用	43,591千円	41,896千円
株主優待引当金繰入額	- 千円	46,373千円
研究開発費	1,636,948千円	2,561,695千円
貸倒引当金繰入額	12,813千円	2,446千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	13,575,769千円	7,833,261千円
預入期間が3か月超の定期預金	600,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	12,975,769千円	7,733,261千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	886,999	60	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	886,996	60	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,217,290	9,675,622	27,892,912	-	27,892,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,217,290	9,675,622	27,892,912	-	27,892,912
セグメント利益	2,618,015	369,691	2,987,707	817,213	2,170,493

(注) 1 セグメント利益の調整額 817,213千円には、セグメント間取引消去206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 817,419千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,089,871	8,135,265	24,225,136	-	24,225,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,910	8,910	8,910	-
計	16,089,871	8,144,175	24,234,046	8,910	24,225,136
セグメント利益	1,320,301	350,260	1,670,561	854,647	815,914

(注) 1 セグメント利益の調整額 854,647千円には、セグメント間取引消去268千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 854,915千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99.61円	28.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,472,572	421,723
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,472,572	421,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月11日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。